



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本M&Aセンター
コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榎木 孝麿
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5220-5454
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,005	19.9	2,771	21.4	2,834	30.6	1,609	34.1
23年3月期	5,008	37.0	2,282	67.3	2,171	57.7	1,200	53.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,633百万円 (37.5%) 23年3月期 1,187百万円 (48.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	120.77	—	25.4	35.4	46.1
23年3月期	90.15	90.05	22.4	33.0	45.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 22百万円 23年3月期 △108百万円

(注) 平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,628	6,932	80.3	519.97
23年3月期	7,401	5,764	77.9	432.43

(参考) 自己資本 24年3月期 6,932百万円 23年3月期 5,764百万円

(注) 平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,348	695	△465	3,781
23年3月期	2,343	△1,465	△364	2,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3,000.00	—	3,500.00	6,500.00	432	36.1	8.1
24年3月期	—	3,500.00	—	5,000.00	8,500.00	566	35.2	8.9
25年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		36.6	

(注) 平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

平成25年3月期配当金予想は、当該株式分割後の金額であります。

仮に当該株式分割前に換算すると中間・期末の配当金は1株当たり5,000円、年間合計では10,000円となります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	4.3	1,500	2.6	1,500	1.6	910	6.9	68.27
通期	6,500	8.2	3,000	8.3	3,000	5.8	1,820	13.1	136.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	66,648 株	23年3月期	66,648 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	66,648 株	23年3月期	66,577 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,992	19.6	2,731	20.7	2,785	20.8	1,562	34.1
23年3月期	5,011	37.1	2,262	67.5	2,306	69.0	1,165	50.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	117.23	—
23年3月期	87.53	87.44

(注) 当社は平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,519	6,833	80.2	512.59
23年3月期	7,351	5,722	77.8	429.30

(参考) 自己資本 24年3月期 6,833百万円 23年3月期 5,722百万円

(注) 当社は平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

本資料の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

本資料の平成25年3月期配当金予想は、当該株式分割後の金額であります。仮に当該株式分割前に換算すると中間・期末の配当金は1株当たり5,000円、年間合計では10,000円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度において当社グループは、M&A仲介事業を通じて企業の存続と発展に貢献するという当社グループの社会的使命を東日本大震災からの復興の動きの中で例年にも増して強く念頭に置き、完遂すべく邁進いたしました。

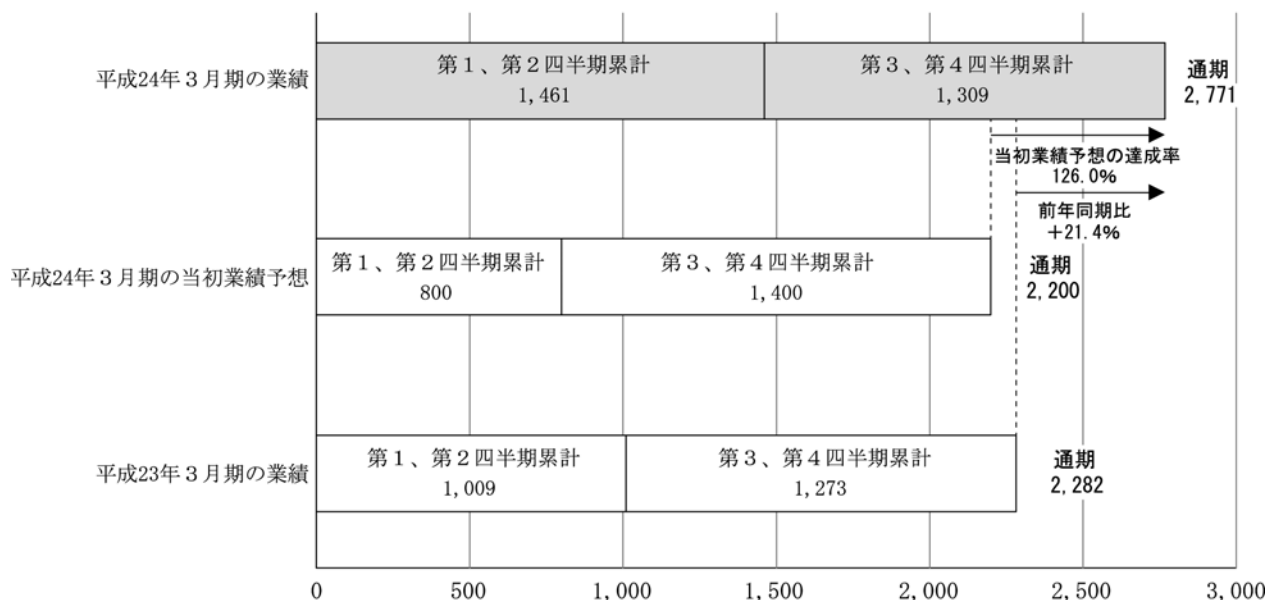
当連結会計年度において、当社グループは過去最高となる194件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。これは、前連結会計年度実績の156件から38件（+24.4%）の大幅な増加となっております。

好調な案件成約状況を維持したことにより当連結会計年度の当社グループの経営成績は、下表のとおり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、すべての項目において前年実績を大幅に上回り、過去最高益となりました。

	当連結会計年度の当初業績予想	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	当初業績予想の達成率	前年同期比
売上高	5,280百万円	6,005百万円	5,008百万円	113.7%	+19.9%
営業利益	2,200百万円	2,771百万円	2,282百万円	126.0%	+21.4%
経常利益	2,200百万円	2,834百万円	2,171百万円	128.9%	+30.6%
当期純利益	1,250百万円	1,609百万円	1,200百万円	128.8%	+34.1%

平成24年3月期の営業利益

単位：百万円



当連結会計年度におきましては、平成23年6月、同年10月、平成24年2月の3回に亘り、東京・大阪・名古屋他の都市において「経営者のためのM&Aセミナー」を順次開催いたしました。その参加申込者数は、平成23年6月は1,200名超、同年10月は1,400名超、平成24年2月は1,600名超と回を追うごとに増加しております。

当社グループのメインフレームである中小企業の後継者難や先行き不安を解決するためのM&Aのニーズは、少子高齢化という社会背景や中小企業を取り巻く厳しい経済環境とそれに起因する業界再編の潮流の中でますます旺盛な状況であります。

このような状況下、「2事業本部制」による戦略的営業体制の完成と各営業チャネルのミッションの徹底を営業戦略の主軸に据え、積極的な営業活動を行いました。

2事業本部制とは、前連結会計年度より、従前は並列的に存していた各営業チャネルを①統括事業本部と②法人事業本部にとりまとめ、①統括事業本部は、会計事務所や金融機関等の当社グループの情報ネットワークを通じた主に譲渡企業に係る案件情報開発を中心的なミッションとする営業チャネルを統括し、②法人事業本部は、一般事業法人の主に譲受企業に係る案件情報開発を中心的なミッションとする営業チャネルを統括することとしたものです。

当連結会計年度においては、この営業体制が本格的に稼働し、従前の各営業チャネル単位での営業活動から脱却し、事業本部単位での一環した事業戦略の立案と実行管理、事業本部単位での営業効率の追求や事業本部内でのチャネル横断の共通課題の解決に注力することができました。

各営業チャネルのミッションの徹底というテーマにおけるトピックスとしては、会計事務所チャネルにおいて情報ネットワークの拡充に注力いたしました。

その中核である理事会員会計事務所（地域M&Aセンター）の拠点数を当連結会計年度において226拠点（平成23年3月31日現在）から327拠点（平成24年3月31日現在）に大幅に増加させました。加えて、当連結会計年度より情報ネットワークの裾野を更に広げるべく、公認会計士、税理士の方々のみならず、中小企業診断士、司法書士等の方々をも対象に「情報会員制度」を発足し、既に1,200名超の会員ご登録をいただきました。

また、当社グループでは、近年コンサルタントの積極的な採用に継続的に取り組み、併せて採用したコンサルタントの早期戦力化を目的とした教育研修制度の充実をすすめて参りました、その一連の採用・育成の取り組みの成果が当連結会計年度において発現していることが上記の経営成績の大きな要因であると考えており、今後とも継続的な成長が期待できるものと考えております。

以上のとおり、好環境に加えて、これらの経営上の施策が功を奏して過去最高の業績を達成することができました。

②次期の見通し

当社グループはM&A仲介事業のリーディング・カンパニーとして、次期においても潜在的な需要を更に深耕すべく、積極的な営業活動を展開してまいります。

1947年から49年生まれの団塊の世代の経営者の方々が2012年から順次65歳を迎えられ、この10年ほどの間にリタイヤする経営者の方々も急増するとみられる「2012年問題」がまさに本格化しつつあると当社グループでは分析しております。

当社グループはそれらの経営者の方々にM&Aによる最適なソリューションを提供すべく今後ともより積極的な営業活動を展開いたします。

次期の連結業績予想としましては、売上高6,500百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益1,820百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.2%増加し、6,984百万円となりました。これは、現金及び預金が979百万円、売掛金が320百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、1,644百万円となりました。これは、長期預金が200百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.6%増加し、8,628百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、1,362百万円となりました。これは、未払費用が54百万円増加し、未払法人税等が65百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し、333百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が31百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、1,696百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20.3%増加し、6,932百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,143百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、1,578百万円増加し、当連結会計年度末には3,781百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,348百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,819百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,277百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は695百万円となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出707百万円及び定期預金の払戻による収入1,506百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は465百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額466百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	74.1	80.8	86.0	77.9	80.3
時価ベースの自己資本比率(%)	663.4	258.7	365.4	402.1	338.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	27.7	21.6	19.1	4.3	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	232.8	145.6	413.1	2,095.6	1,174.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。当社は、平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っており、平成24年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成24年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、設立第2期より前第20期に至るまで安定した利益配当を実施してまいりました。

今後とも、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の拡大にあわせて配当水準を適宜上げていきたいと考えております。

前記のとおり平成24年3月期の連結業績は、当初の業績予想を上回り過去最高益を達成することが出来ました。

当期の期末配当金は1株当たり3,500円を予想しておりましたが、上記を踏まえ、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため1株当たり1,500円増配し5,000円とさせていただきます。この結果、当期の1株当たり年間配当金は中間配当金の3,500円と合わせて年間8,500円となる予定であります。

なお、当社は平成24年4月1日をもって普通株式1株に対して普通株式200株の株式分割を行っており、上記は当該株式分割前の金額であります。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たり期末配当金5,000円は25円、1株当たり年間配当金8,500円は42円50銭となります。

また、次期の1株当たりの配当金は、中間・期末とも、1株当たり25円(年間1株当たり50円)を予定しております。

これを仮に当該株式分割前に換算すると中間・期末の配当金は25円は5,000円、1株当たり年間50円は10,000円となり、当期との比較で年間1株当たり1,500円の増配を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

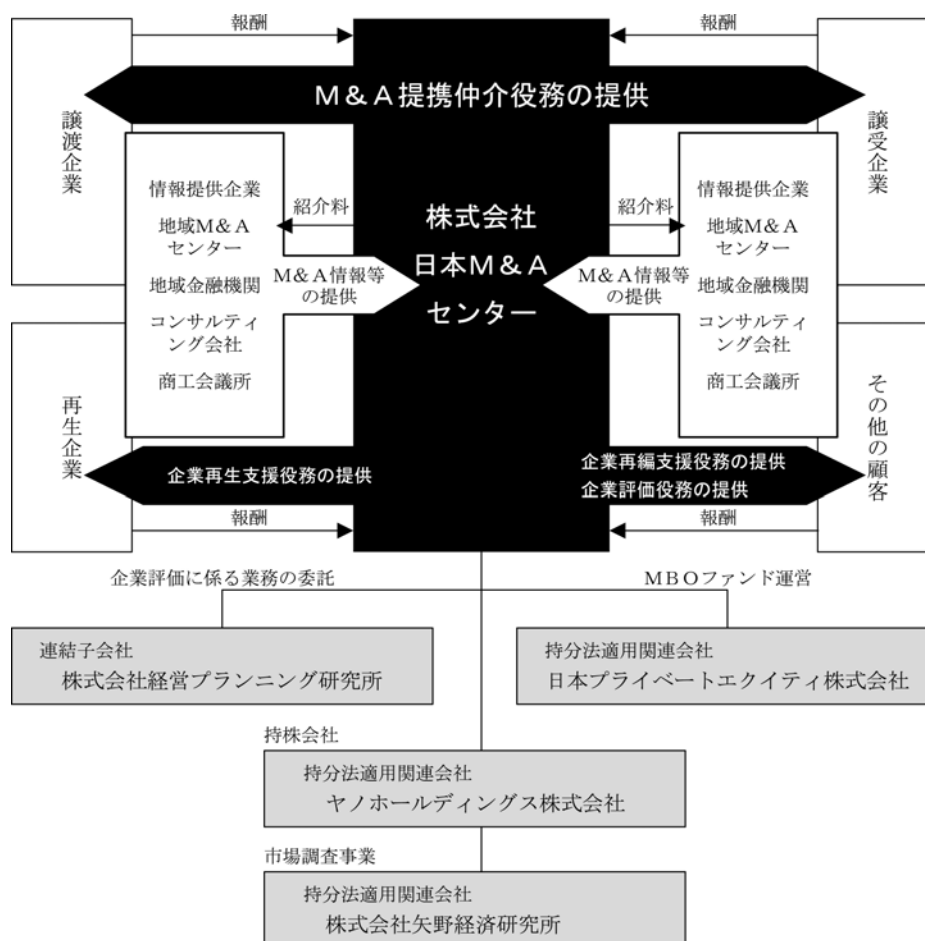
当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成されており、M&A（企業の合併・買収）の仲介業務を主たる事業としております。

M&Aマーケットの中において、当社グループは、国内の中堅中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞り、そこに特化して顧客に対し専門的なサービスを提供しております。企業の存続と発展に貢献することを企業理念に掲げ、譲渡側である中堅中小企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決し、同時に、買収側である中堅企業（上場企業及び上場予備軍を含む）の発展の戦略としての友好的M&Aを推進しています。

当社の連結子会社である株式会社経営プランニング研究所は当社より企業評価に係る業務を受託しております。

当社の持分法適用関連会社である日本プライベートエクイティ株式会社は、日本アジア投資株式会社と合併で設立した法人であり、MBOファンドを運営しています。

同じく当社の持分法適用関連会社である株式会社矢野経済研究所は市場調査事業、自社企画調査資料の提供、受託調査及びデータバンク運用を行っており、ヤノホールディングス株式会社は同社の持株会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、M&A業務を通じて企業の存続と発展に貢献することを経営理念として掲げております。

企業は社会の公器であります。その公器たる企業の深刻な後継者問題・先行き不安問題を解決し事業を存続させること、そして更に相乗効果の発揮によりその事業を発展させ譲渡側・譲受側の両当事者はもとより、従業員、取引先等のステークホルダー全員が幸福になる友好的M&Aを実践すること、このことが当社の社会的ミッションであり、当社は構築した全国的情報ネットワークを背景にこのようなM&Aのいわばプラットフォームの役割を担うべきものと考えております。

以上の経営理念に基づき、企業の存続と発展のためのM&A仲介業務を通じて顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより、株主の皆様方をはじめとするステークホルダーの方々に報いることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、国内の中堅・中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞りそれらの企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決するための友好的M&Aを推進しております。

このセグメントにおける潜在的需要は膨大なものがあり、その全需要からすれば当社のシェアは現在でもわずかに数パーセントに過ぎないものと当社では分析しています。

よって、これらの潜在的需要を種々の啓蒙活動により顕在化させ、より多くの企業の存続と発展に貢献し、同時に、顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより安定的に成功報酬額を増大させ、もって営業利益、経常利益並びに最終的には1株当たりの当期純利益を安定的に増大させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、中堅中小企業の存続と発展に貢献すべくM&A仲介事業を行ってまいりました。近年では、単に仲介役務の提供にとどまらず、企業再生、企業再編、MBOといった周辺分野への業務展開を着実に実践してまいりました。

今後、中長期的には、中堅・中小企業にターゲットを絞り経営計画・事業戦略の立案、上場指導、投資育成等、投資銀行業務分野において豊富なソリューションメニューを提供する総合経営戦略コンサルティング企業へと飛躍することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、企業理念の実現を通じて企業価値の向上を図るため、以下のテーマを自らに課して業務を推進しております。

① 2事業本部制に基づく営業本部の更なる活性化

前記のとおり、当社グループは、前連結会計年度より営業本部に i) 統括事業本部と ii) 法人事業本部を設置し2事業本部制といたしました。

今後とも更に2事業本部制に基づく営業本部の活性化を推進いたします。

一例を挙げれば、統括事業本部に属する会計事務所チャンネルと金融チャンネルは、会計事務所と金融機関という当社の2大情報ネットワークを担当しておりますが、「情報ネットワークを通じた主に譲渡企業に係る案件情報開発」という統括事業本部のミッションに基づき、統括事業本部単位での営業戦略をより明確にすることにより、両チャンネルのより緊密な協力関係に基づく共同企画の推進や共通課題の克服、各地域における営業効率の向上が可能となります。

これらを今後とも更に推進いたします。

② 各営業チャンネルのカバー領域の拡大と深耕

当社グループが更に業容を拡大するためには、各営業チャンネルがそれぞれにそのカバー領域を拡大し深耕する必要があります。

会計事務所チャンネルは全国の会計事務所をカバーするに留まらず更に弁護士、司法書士、コンサルタント会社等にその領域を拡大することで総合コンサルタント統括部門に脱皮し、金融チャンネルは全国の地域金融機関をカバーするに留まらず、証券会社、保険会社等にその領域を拡大することで総合金融統括部門に脱皮する必要があります。

このように各営業チャンネルを拡大志向で成長させることにより、当社グループの業容拡大を推進いたします。

③ バリューチェーンの強化・拡大と総合的経営戦略コンサルタント企業への取組

当社グループはM&Aの仲介サービスのシングルメニューを提供する企業から、経営計画、経営戦略、マーケティング、PMI等のコンサルティング分野、あるいは、バリュエーション、デュー・デリジェンスを中心とするエグゼキューション分野等、M&A業務のバリューチェーンを強化・拡大し、M&A仲介業務に関連・付随するサービスの拡大に努めます。

将来的には、M&A仲介業務をコアとした「総合的経営戦略コンサルタント」という位置づけの企業になるよう、より一層の研鑽を行っております。

④ 更なる対象領域の拡大及び強化の推進

M&A仲介業務も他の多くの産業のようにインターネットによるコミュニケーションが主流となる時代が早晚訪れるものと考えられます。当社グループはこの不可避ともいえる変革にも的確に対応し、当該分野においても業界のトップランナーであり続ける考えです。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305,383	4,284,493
売掛金	256,509	576,736
有価証券	1,901,083	2,001,171
前払費用	23,606	28,859
繰延税金資産	87,874	89,829
その他	3,917	3,560
流動資産合計	5,578,375	6,984,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,657	57,109
減価償却累計額	△24,955	△23,755
建物(純額)	32,702	33,353
その他	55,822	81,414
減価償却累計額	△34,588	△41,451
その他(純額)	21,234	39,962
有形固定資産合計	53,936	73,316
無形固定資産		
投資その他の資産	49,295	32,327
投資有価証券	※1 1,020,581	※1 1,035,276
繰延税金資産	120,923	114,779
長期預金	300,000	100,000
その他	278,483	288,372
投資その他の資産合計	1,719,987	1,538,429
固定資産合計	1,823,219	1,644,073
資産合計	7,401,595	8,628,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,154	59,320
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	157,345	211,947
未払法人税等	772,000	706,685
前受金	26,520	3,355
預り金	14,431	28,687
賞与引当金	33,068	38,531
役員賞与引当金	43,700	56,500
その他	159,967	157,649
流動負債合計	1,348,187	1,362,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	12,024	25,082
役員退職慰労引当金	277,319	308,834
固定負債合計	289,343	333,916
負債合計	1,637,530	1,696,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	3,834,139	4,977,437
株主資本合計	5,763,271	6,906,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	24,547
その他の包括利益累計額合計	792	24,547
新株予約権	—	1,012
純資産合計	5,764,064	6,932,130
負債純資産合計	7,401,595	8,628,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,008,810	6,005,664
売上原価	1,643,357	2,017,450
売上総利益	3,365,452	3,988,214
販売費及び一般管理費	※1 1,082,728	※1 1,217,087
営業利益	2,282,724	2,771,126
営業外収益		
受取利息	9,363	13,187
受取配当金	118	600
投資事業組合運用益	—	29,411
持分法による投資利益	—	22,432
その他	3,255	1,903
営業外収益合計	12,737	67,536
営業外費用		
支払利息	1,118	1,148
投資事業組合運用損	14,655	—
持分法による投資損失	108,360	—
資本政策費用	—	2,722
営業外費用合計	124,133	3,870
経常利益	2,171,327	2,834,792
特別利益		
投資有価証券売却益	678	75
投資有価証券償還益	7,310	—
特別利益合計	7,988	75
特別損失		
固定資産除却損	※2 471	※2 7,802
投資有価証券償還損	—	3,202
原状回復費	—	4,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,153	—
特別損失合計	3,625	15,446
税金等調整前当期純利益	2,175,690	2,819,421
法人税、住民税及び事業税	1,038,550	1,212,822
法人税等調整額	△63,217	△3,235
法人税等合計	975,333	1,209,587
少数株主損益調整前当期純利益	1,200,357	1,609,834
当期純利益	1,200,357	1,609,834

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,200,357	1,609,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,893	14,269
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,678	9,485
その他の包括利益合計	△12,572	※1 23,754
包括利益	1,187,784	1,633,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,187,784	1,633,589

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,074,687	1,075,487
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	800	—
当期変動額合計	800	—
当期末残高	1,075,487	1,075,487
資本剰余金		
当期首残高	852,892	853,644
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	752	—
当期変動額合計	752	—
当期末残高	853,644	853,644
利益剰余金		
当期首残高	2,999,641	3,834,139
当期変動額		
剰余金の配当	△365,860	△466,536
当期純利益	1,200,357	1,609,834
当期変動額合計	834,497	1,143,298
当期末残高	3,834,139	4,977,437
株主資本合計		
当期首残高	4,927,221	5,763,271
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,552	—
剰余金の配当	△365,860	△466,536
当期純利益	1,200,357	1,609,834
当期変動額合計	836,049	1,143,298
当期末残高	5,763,271	6,906,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,365	792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,572	23,754
当期変動額合計	△12,572	23,754
当期末残高	792	24,547
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,365	792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,572	23,754
当期変動額合計	△12,572	23,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	792	24,547
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,012
当期変動額合計	—	1,012
当期末残高	—	1,012
純資産合計		
当期首残高	4,940,587	5,764,064
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,552	—
剰余金の配当	△365,860	△466,536
当期純利益	1,200,357	1,609,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,572	24,767
当期変動額合計	823,476	1,168,065
当期末残高	5,764,064	6,932,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,175,690	2,819,421
減価償却費	31,624	37,010
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,153	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,101	5,463
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,700	12,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,283	13,058
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,375	31,515
受取利息及び受取配当金	△9,482	△13,788
支払利息	1,118	1,148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△678	△75
投資有価証券償還損益 (△は益)	△7,310	3,202
固定資産除却損	471	7,802
持分法による投資損益 (△は益)	108,360	△22,432
売上債権の増減額 (△は増加)	181,156	△320,227
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,764	△5,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,697	18,166
未払費用の増減額 (△は減少)	19,546	54,601
前受金の増減額 (△は減少)	26,250	△23,165
預り金の増減額 (△は減少)	8,728	14,255
その他	123,866	△23,029
小計	2,756,888	2,610,474
利息及び配当金の受取額	47,010	16,659
利息の支払額	△1,099	△1,148
法人税等の支払額	△459,403	△1,277,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,343,396	1,348,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	△1,200,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△6,394	△45,623
無形固定資産の取得による支出	△14,872	△1,601
投資有価証券の取得による支出	△446,630	△173,759
投資有価証券の売却による収入	1,000	49,404
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
出資金の分配による収入	2,200	86,681
定期預金の預入による支出	△2,105,485	△707,472
定期預金の払戻による収入	2,204,439	1,506,294
その他	659	△18,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,465,084	695,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,552	—
新株予約権の発行による収入	—	1,012
配当金の支払額	△365,860	△466,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,308	△465,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	514,004	1,578,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,689,493	2,203,497
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,203,497	※ 3,781,517

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

㈱経営プランニング研究所

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

日本プライベートエクイティ㈱

ヤノホールディングス㈱

㈱矢野経済研究所

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～36年

その他 4～8年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金は、簡便法（退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法）により計算しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 167,283千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 197,312千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 137,812千円 賞与引当金繰入額 4,829千円 役員賞与当金繰入額 43,700千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,375千円 地代家賃 211,327千円 広告宣伝費 139,653千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 140,841千円 賞与引当金繰入額 5,162千円 役員賞与当金繰入額 56,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,515千円 地代家賃 195,889千円 広告宣伝費 207,724千円
※2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 その他 471千円	※2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 建物 7,649千円 有形固定資産 その他 153千円 計 7,802千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	18,567千円
組替調整額	3,126千円
税効果調整前	21,694千円
税効果額	△7,424千円
その他有価証券評価差額金	14,269千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	9,485千円
その他の包括利益合計	23,754千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,520	128	—	66,648

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 128株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	128	—	128	—	—
合計			128	—	128	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、新株予約権の行使によるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	166,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	199,560	3,000	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,268	3,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,648	—	—	66,648

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年3月新株予約権	普通株式	—	1,770	—	1,770	1,012
合計			—	1,770	—	1,770	1,012

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は、新株予約権の発行によるものであります。

なお、本新株予約権は、平成25年3月期から平成28年3月期までのいずれかの期の経常利益が①30億円、②40億円、③50億円に達した場合においてのみ、それぞれに定める割合の本新株予約権を行使できる内容になっております。その場合の権利行使可能期間は、平成28年6月30日から平成30年6月29日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	233,268	3,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	233,268	3,500	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	333,240	5,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,305,383千円	現金及び預金 4,284,493千円
有価証券 1,901,083千円	有価証券 2,001,171千円
計 5,206,467千円	計 6,285,665千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,202,969千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △604,147千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金 △1,800,000千円	預入期間が3か月を超える譲渡性預金 △1,900,000千円
現金及び現金同等物 2,203,497千円	現金及び現金同等物 3,781,517千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティングを手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業活動を展開しております。

そのため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、M&Aコンサルティング事業セグメントという単一の事業セグメントであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	432円43銭	519円97銭
1株当たり当期純利益	90円15銭	120円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	90円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,200,357	1,609,834
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,200,357	1,609,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,315,400	13,329,600
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,800	—
(うち新株予約権(株))	(13,800)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成24年3月新株予約権普通株式 1,770株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,764,064	6,932,130
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	—	(1,012)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,764,064	6,931,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,329,600	13,329,600

3. 当社は、平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	86,485円18銭
1株当たり当期純利益金額	18,029円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18,010円95銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,785	4,176,158
売掛金	256,509	573,323
有価証券	1,901,083	2,001,171
前払費用	23,606	28,859
繰延税金資産	86,986	88,286
未収入金	51,110	64,058
その他	3,917	3,196
流動資産合計	5,542,998	6,935,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,657	57,109
減価償却累計額	△24,955	△23,755
建物(純額)	32,702	33,353
車両運搬具	—	11,611
減価償却累計額	—	△2,824
車両運搬具(純額)	—	8,786
工具、器具及び備品	55,700	69,680
減価償却累計額	△34,588	△38,627
工具、器具及び備品(純額)	21,111	31,053
土地	122	122
有形固定資産合計	53,936	73,316
無形固定資産		
借地権	889	889
ソフトウェア	47,933	30,965
その他	471	471
無形固定資産合計	49,295	32,327
投資その他の資産		
投資有価証券	853,297	837,964
関係会社株式	40,580	40,580
繰延税金資産	243,023	221,579
長期預金	300,000	100,000
敷金及び保証金	267,483	257,895
その他	1,000	20,477
投資その他の資産合計	1,705,384	1,478,497
固定資産合計	1,808,616	1,584,141
資産合計	7,351,614	8,519,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,862	64,754
短期借入金	100,000	100,000
未払金	76,594	86,327
未払費用	157,345	211,947
未払法人税等	765,282	693,404
未払消費税等	79,302	65,263
前受金	26,520	3,355
預り金	14,371	28,627
賞与引当金	31,956	37,383
役員賞与引当金	43,700	56,500
その他	3,000	4,050
流動負債合計	1,339,935	1,351,613
固定負債		
退職給付引当金	12,024	25,082
役員退職慰労引当金	277,319	308,834
固定負債合計	289,343	333,916
負債合計	1,629,279	1,685,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金		
資本準備金	853,644	853,644
資本剰余金合計	853,644	853,644
利益剰余金		
利益準備金	21,750	21,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,767,981	4,864,030
利益剰余金合計	3,789,731	4,885,780
株主資本合計	5,718,863	6,814,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,471	17,741
評価・換算差額等合計	3,471	17,741
新株予約権	—	1,012
純資産合計	5,722,335	6,833,666
負債純資産合計	7,351,614	8,519,196

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,011,210	5,992,820
売上原価	1,675,306	2,053,494
売上総利益	3,335,904	3,939,326
販売費及び一般管理費	1,072,959	1,207,526
営業利益	2,262,944	2,731,799
営業外収益		
受取利息	4,054	3,002
有価証券利息	5,282	10,164
受取配当金	46,958	14,490
投資事業組合運用益	—	29,411
その他	2,547	713
営業外収益合計	58,843	57,782
営業外費用		
支払利息	1,118	1,148
投資事業組合運用損	14,655	—
資本政策費用	—	2,722
営業外費用合計	15,773	3,870
経常利益	2,306,014	2,785,711
特別利益		
投資有価証券売却益	678	75
投資有価証券償還益	7,310	—
特別利益合計	7,988	75
特別損失		
固定資産除却損	471	7,802
関係会社株式評価損	299,999	—
投資有価証券償還損	—	3,202
原状回復費	—	4,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,153	—
特別損失合計	303,625	15,446
税引前当期純利益	2,010,377	2,770,340
法人税、住民税及び事業税	1,029,542	1,195,036
法人税等調整額	△184,703	12,718
法人税等合計	844,838	1,207,755
当期純利益	1,165,538	1,562,585

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,074,687	1,075,487
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	800	—
当期変動額合計	800	—
当期末残高	1,075,487	1,075,487
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	852,892	853,644
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	752	—
当期変動額合計	752	—
当期末残高	853,644	853,644
資本剰余金合計		
当期首残高	852,892	853,644
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	752	—
当期変動額合計	752	—
当期末残高	853,644	853,644
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,750	21,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,750	21,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,968,302	3,767,981
当期変動額		
剰余金の配当	△365,860	△466,536
当期純利益	1,165,538	1,562,585
当期変動額合計	799,678	1,096,049
当期末残高	3,767,981	4,864,030
利益剰余金合計		
当期首残高	2,990,052	3,789,731
当期変動額		
剰余金の配当	△365,860	△466,536
当期純利益	1,165,538	1,562,585
当期変動額合計	799,678	1,096,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	3,789,731	4,885,780
株主資本合計		
当期首残高	4,917,632	5,718,863
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,552	—
剰余金の配当	△365,860	△466,536
当期純利益	1,165,538	1,562,585
当期変動額合計	801,230	1,096,049
当期末残高	5,718,863	6,814,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,365	3,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,893	14,269
当期変動額合計	△9,893	14,269
当期末残高	3,471	17,741
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,365	3,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,893	14,269
当期変動額合計	△9,893	14,269
当期末残高	3,471	17,741
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,012
当期変動額合計	—	1,012
当期末残高	—	1,012
純資産合計		
当期首残高	4,930,998	5,722,335
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,552	—
剰余金の配当	△365,860	△466,536
当期純利益	1,165,538	1,562,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,893	15,281
当期変動額合計	791,336	1,111,331
当期末残高	5,722,335	6,833,666

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。